

社会問題・安全安心推進特別委員会県外調査報告書

令和元年11月19日（火）から21日（木）まで、「災害に強いまちづくり」、「交通安全対策」及び「2025年問題に向けた取組」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

社会問題・安全安心推進特別委員会 委員長 赤 野 たかし

社会問題・安全安心推進特別委員会
県外調査報告書

令和元年11月19日（火）～21日（木）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 鹿児島大学地震火山地域防災センター南西島弧地震火山観測所、垂水市役所、公益社団法人鹿児島市シルバー人材センター、鹿児島市役所
- (2) 出席委員 綱嶋副委員長、永田(て)、田中(信)、渡辺(紀)、杉本、杉山、石川(裕)、相原の各委員
- (3) 調査日 令和元年11月19日(火)から21日(木)まで

2 鹿児島大学地震火山地域防災センター 南西島弧地震火山観測所

(1) 調査目的

鹿児島大学地震火山地域防災センターは、近年の自然災害を踏まえ、地震、火山災害だけでなく、豪雨、土砂災害を初めとする多様な災害に対して気象、水象、地盤災害研究分野や、東日本大震災などを契機に、大規模災害に対応できる災害医療体制の構築が地域社会から強く求められる災害医療総合防災研究分野を創設して桜島大規模噴火等を想定し、これに備えるための災害医療体制等について検討活動を実施しているほか、自然災害への理解を醸成し、命と地域を守る意識を啓発する防災教育活動を、防災教育推進部門で実施している。

本県においても、火山活動への警戒や暴風雨による被害への対策を要することから、災害への対応力と県民の防災意識を高めるため、同センターの取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

当観測所は、九州南部から南西諸島北部域の地震活動、火山現象について中長期の観測、理学的研究を行っている。当観測所は常勤教員2名、技術系職員1名の体制である。観測地域は離島、海域が多く、海域の観測が不可欠であるが、人手が足りないため、鹿児島大学や他大学の教員と連携して観測を行っている。

国の地震予知計画により整備されている定常観測点は、全国の大学で237地点あり、当観測所で設置している定常観測点は11地点である。鹿児島大学には火山噴火予知計画に基づき整備された火山観測点はなく、地震観測が主になる。全国の大学等でリアルタイム地震データ流通システムを整備しており、気象庁と連携することで、気象庁から情報が発信されると、報道、行政や地域住民に情報が提供されることになる。南西諸島北部域では、観測点の空間密度が著しく低く、地学的な知見が圧倒的に不足しているため、当該地域の観測研究は大変重要である。

(3) 主な質疑応答

質疑 地震計の揺れが激しいが、地震が起きているのか。また、地震計に故障などがあった場合、どのように対応するのか。

応答 リアルタイムで情報が得られるので、道路工事などと考えられる。台風による倒木で地震計に影響があることもあるが、技術系の職員、教員が赴き修理をすることもある。

波形の原因がわからない場合には、現場に行ってみることもあるので、原因がわかれば対処する。

質疑 海底地震計は、水深何メートルで観測を行うのか。

応答 こちらにあるタイプの地震計では、水深数十メートルから150メートルほどである。別のタイプでは、3,600メートル程度の深さで観測できるものもある。

質疑 海底に沈めた地震計が潮の流れの影響を受けることはないのか。

応答 影響はない。センサーにオイルダンパーがついている。

質疑 海底に沈めた地震計の回収率は100%か。

応答 過去には回収できないものもあったが、現在は、ほぼ100%である。全国でも9割以上は回収できている。

質疑 地震計一つ当たりの金額はどれくらいか。

応答 数百万円はする。特注のガラス製であることも高価な理由である。

質疑 ガラス製ではなく、ほかの材質を使用することで低コスト化はできないのか。

応答 アクリルなどにしても、同程度の金額がかかる。ガラス製の地震計が一般化していて、研究者としては扱いやすい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

鹿児島大学地震火山地域防災センター南西島弧地震火山観測所は、九州南部から南西諸島北部域の地震活動の観測、調査を行っており、観測から得られたデータを地震研究に活用する取り組みを行っていた。

以上のように、鹿児島大学地震火山地域防災センター 南西島弧地震火山観測所における地震研究の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 垂水市役所

(1) 調査目的

垂水市は、災害対策基本法及び垂水市地域防災計画に基づき、桜島火山爆発総合防災訓練を実施している。当該訓練は、桜島の爆発的噴火及び噴火に伴う地震や津波による災害を想定した訓練で、防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら各種の災害応急対策が迅速かつ適切に行われるよう防災体制の実効性について検証、確認を行うとともに、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図っている。平成30年度の訓練では、地区住民の避難訓練のほか、消防本部、消防団、自主防災組織等による避難誘導訓練、鹿児島気象台による防災講話などが行われた。

本県においても、神奈川県地震災害対策推進条例、地域防災計画及び地震防災戦略に基づき、市町村、国、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、多様かつ実践的な訓練を実施しており、大涌谷周辺の想定火口域では、引き続き注意が必要であることから、同市の取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

垂水市では、毎年、大正噴火のあった1月12日前後に、桜島火山爆発総合防災訓練を実施している。また、それに先立って、毎年11月に鹿児島県が実施する桜島火山爆発総合防災訓練（図上訓練）に参加している。訓練に参加することで市役所の職員の防災意識は、ほかの市町に比べて、非常に高くなっている。垂水市桜島火山爆発総合防災訓練では、自衛隊が参加するほか、小学校などの避難促進施設も参加しており、生徒が積極的に訓練に参加している。課題としては、一般的な住民の危機管理意識は公助に頼るところが大きいので、自分を守るための自助の意識を高めていくことが重要である。来年は50回目の訓練であり、例年にない規模で開催することを予定している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 火山噴火に対する説明が多かったが、津波に関して、どういった対策があるのか。

応 答 垂水市にとって、南海トラフの津波はそれほど大きな被害はないと考えている。到達まで6時間かかり、高さも3メートル程度である。一番恐ろしいのは、海底噴火による津波であり、9メートル以上の津波が2分後に到達すると予想されている。噴火後に逃げているのは絶対に間に合わないので、津波が来る前に住民が逃げられるよう、避難計画を定めている。

質 疑 台風の高潮について、神奈川県では道路が崩落するなどの被害があったが、垂水市は湾に面していないので被害はないのか。

応 答 台風による高潮に伴う被害は大きくないものとする。
質 疑 神奈川県では箱根に火山があるが、鹿児島県の話を見ると、目の前に火山があり、県民の意識が違っていると感じた。神奈川県では、山奥に火山があるので、目に見えないものを想像するのは難しいと思う。噴火の際には、関東一円で林間学校が中止されたり、旅行者が減るなどの風評被害が大きかった。

住民が火山になれてしまうと、噴火に対する防災意識を高め、それを維持するのは難しいと感じるので、訓練は重要であると思うが、意識の喚起はどのように行っているのか。

応 答 非常事態時に、市民をどのように逃がすかということが、行政の責任であると考えている。大学等から確実な情報を入れてもらう体制は構築されているので、それをいかに市民に伝え、逃げてもらうかということ意識し、情報提供、訓練を行っている。

質 疑 鹿児島県との連携の話がなかった気がするが、県と市の連携はどのようになっているのか。

応 答 県との連携はできている。常に情報の共有を行っており、大規模な訓練についても県の協力があればこそ可能なものである。県がかかわらないと、自衛隊の参加も実現しなかったと思う。



(4) 調査結果

垂水市は、垂水市桜島火山爆発総合防災訓練を実施することで、住民の防災に係る意識の向上を積極的に行っており、また、県や周辺市町村などと情報共有を密にすることで、災害時の体制づくりに取り組んでいた。

以上のように、垂水市における災害への対応力向上等の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 公益社団法人鹿児島市シルバー人材センター

(1) 調査目的

公益社団法人鹿児島市シルバー人材センターは、軽度な介護・介助などを行う生活支援サービスや、育児の手伝いなどの子育て支援サービスを行うなど、高齢者の経験や能力を生かし、高齢者が仕事を通じて社会参加することで、みずからの健康や生きがいの充実を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に活動している。また、同センターは平成30年度の会員増加数は全国のセンターの中でトップの実績を挙げている。

本県においても、高齢化率の高さが課題となっており、2025年問題に向けて高齢者の積極的な社会参加、地域の活性化など多角的な超高齢化社会対策を実施しており、同センターの取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

公益社団法人鹿児島市シルバー人材センターにおける平成30年度の会員増加数は667人で全国1位であった。会員数がふえたことで、一人一人のケアが難しくなるなど、新たな課題も出てきている。入会者は、平成29年度に初めて女性が男性を上回った。鹿児島市シルバー人材センターにおける会員数の持つ意義は、組織の基盤をなし、存在が市民に浸透し、地域に受け入れられたあかしであり、安定した事業運営につなげる根幹となる指標であると考えている。

また、契約金額は平成元年度と平成30年度を比較すると約14%増と、事業実績は著しく増加している。

会員拡大のために、新たな視線、発想で対応しており、その中で60代の女性をターゲットにした取り組みを強化している。具体的には、会員と同世代の女性職員をジョブコーディネーターとして配置し、入会相談、就業案内等の調整を行っているほか、イベントを開催し、その際に入会相談なども行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 運営を前年度並みにしていればよいという考えではなく、積極的に会員拡大や、新事業にも取り組んでいるが、積極的に取り組むに当たって、何かきっかけがあったのか。

応 答 鹿児島市シルバー人材センターの存在意義を高め、地域に役立ちたいという思いで取り組んできた。その効果を発揮するためには、会員数の増加が必要であった。財政的にも厳しい中、行政からの支援に頼るのではなく、自立が必要であると考え、積極的に活動してきた。コスト感覚も含め、積極的な改革が必要と考えた。

質 疑 積極的に展開していこうと活動する中で、事務局職員のモチベーションについて、地域貢献といったやりがい以外に、職員の待

遇の改善はあったのか。

応 答 職員のモチベーションを高めるため、自立して業績を伸ばして得られた成果を、会員に反映しながら、職員の処遇改善に使い、モチベーションの向上に努めた。そのことで、鹿児島市シルバー人材センターの存在感を示す取り組みにつなげていった。

質 疑 女性会員がふえているということだが、就業経験がない方もいると思う。女性の就業について、どのように開拓を行ったのか。

応 答 草刈り、清掃など従来型の仕事が多く、それらは男性向けの仕事であった。そのためにイメージアップを行い、女性に多く入会していただくために、紹介する業務の見直しを行った。子育て支援や、サービス業などの紹介に力を入れ、その結果、女性の入会者がふえた。イベントなどでも、女性会員の活躍が大きかった。



(4) 調査結果

公益社団法人鹿児島市シルバー人材センターは、女性をターゲットとした働きかけを行うことで会員数が増加し、新たな業務を行うなど、積極的な組織運営を行っており、高齢者の活力を生かし、地域社会の貢献に取り組んでいた。

以上のように、公益社団法人鹿児島市シルバー人材センターにおける地域社会の貢献に向けた取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 鹿児島市役所

(1) 調査目的

鹿児島市では、クルマに過度に依存しない公共共通を軸とした交通体系を構築するため、鹿児島市公共交通ビジョンを平成22年3月に策定し、平成29年3月に改定している。このような中で、同ビジョンの重点戦略として、歩行者・自転車を優先した通行環境の整備を位置づけており、歩行者と自転車が安全・快適に通行できるように、自転車歩行者道の整備、放置自転車対策、運転・駐輪マナーの向上などに取り組んでいる。

また、推進施策として、自転車による移動の連続性と回遊性を高めるため、鹿児島市自転車走行ネットワーク整備計画に基づき、自転車走行空間の効果的、効率的な整備を進めている。

本県においても、自転車の交通事故防止の徹底を図るため、自転車の交通事故を防止する運動を県民総ぐるみで展開し、県民一人ひとりが交通安全について考え、交通ルールの順守と交通マナーの向上に取り組むとともに、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が施行され、自転車の安全適正利用の取り組みを推進していることから、鹿児島市の取り組みを調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

自転車は環境に優しく、快適、手軽な乗り物であり、健康志向を背景に利用ニーズが高まっている。一方で自転車走行空間の不足や、マナーの悪さなどから、歩行者と自転車の事故件数が増加傾向にあり、歩行者、自転車が安全に利用できる環境を整備することが求められている。平成20年から自転車通行環境整備モデル地区として、市内の数カ所で整備を行ったが、それらは必ずしも相互の連続性が確保されていなかった。これらを踏まえ、効果的、効率的に整備することを目的に、令和3年度を目標とする鹿児島市自転車走行ネットワーク計画を策定した。ネットワーク路線の選定に当たっては、現況の自転車利用から見た経路とレクリエーション利用から見た路線抽出を行い、そこに整備済みの走行空間との接続を考慮し、候補の路線を選定した。整備事業は、自転車走行ネットワーク形成事業として、財源は国交省の防災安全交付金を活用して実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 説明の中で、国土交通省の交付金という話があったが、事業費全体の何割程度になるのか。

応 答 補助率でいうと、車道部分55%、歩道部分50%になっている。

質 疑 路面のカラーリングがあると思うが、道路路面を修繕する場合、修繕のタイミングとカラーリングのタイミングはどのようになる

か。カラーリングと道路修繕を分けて行うのか。

応 答 カラーをする部分については、なるべくカラーリングと修繕を同時に行うようにしている。

質 疑 交通規制を伴うケースと伴わないケースの判断基準は何か。

応 答 道路の幅員の関係で、スペースがどの程度確保できるかによって、公安委員会と協議する。

質 疑 クレーニングの目を細かくしたとのことであったが、落ち葉などが詰まることで水はけが悪くなり、住民から苦情が出たことはないか。

応 答 特にない。通常使用するものなので、通常の維持管理で問題なくできている。

質 疑 自動車と自転車の事故がふえ、環境面からもすばらしいと思う。自転車を使用してくださいと言うと、自転車の数がふえ、違法駐車の問題が出てくると思うが、市営駐車場などの整備はどのように考えるか。

応 答 自転車の駐輪場は、天文館地区と中央駅周辺に市が駐輪場を管理しており、放置自転車は撤去する。それ以外のところは、駐輪場の予定は今のところない。

質 疑 パークアンドライドのように車の侵入を防ぐため、周辺に車を置いてもらい、バスや電車などを使ってもらおうという考えはあるか。

応 答 コミュニティサイクルのかごりんのサイクルポートはあるが、パークアンドライドについては、実際に取り組んではない。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

鹿児島市は、近年の自転車利用の増加に係る問題の解決のために、鹿児島市自転車走行ネットワーク整備計画を定め、市内に自転車走行路のネットワークを計画的に整備し、快適で安全な自転車利用環境の整備に取り組んでいる。

以上のように、鹿児島市における自転車利用環境の整備の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 松本主査(議会局議事課)、今井副主幹(くらし安全防災局総務危機管理室)、岡村副主幹(健康医療局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 鹿児島大学地震火山地域防災センター 南西島弧地震火山観測所
鹿児島大学地震火山地域防災センター 南西島弧地震火山観測所長、
鹿児島大学准教授

 - (2) 垂水市役所
垂水市議会議長、同市危機管理監

 - (3) 公益社団法人鹿児島市シルバー人材センター
公益社団法人鹿児島市シルバー人材センター理事長、同総務課長

 - (4) 鹿児島市役所
鹿児島市政務調査課長、同道路建設課長、同道路建設課主任